

2011年12月20日 全16頁

経済指標の要点（11/19～12/19 発表統計分）

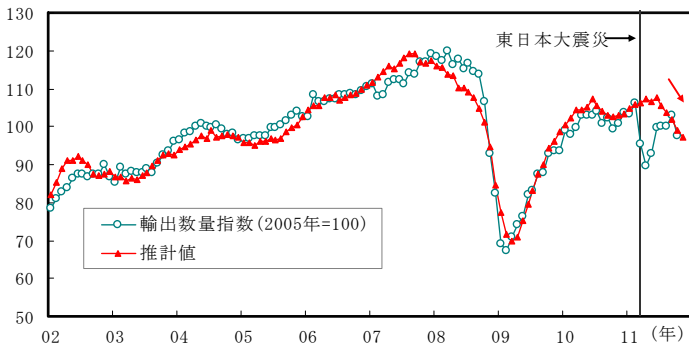
経済調査部
齋藤 勉

エコノミスト 増川 智咲

[要約]

- 企業関連の指標は、企業活動の足踏み状態が続くことを見通せる内容であった。鉱工業生産が2ヶ月ぶりに前月比プラスとなり、堅調な結果を見せた反面で輸出が3ヶ月ぶりに前年比でマイナスとなった。機械受注は2ヶ月連続で前月比マイナスとなっており、法人企業統計からも企業が設備投資に慎重になっていることがうかがえる。先行きは、海外経済の減速が与える影響と、復興需要の本格化の時期に左右されることになるだろう。
- 家計関連の指標は、雇用・所得・消費環境が引き続き足踏み状態にあることを示す内容であった。消費は8ヶ月連続で前年比マイナスとなったが、減少幅は縮小した。失業率は前月までの回復から見れば悪化したが、均して見れば緩慢ながら改善傾向であると言えよう。先行きは、企業業績の悪化などを通して、家計関連指標は足踏み状態が続くとみられる。
- 企業や消費者のマインドを示す指標は、総じて悪化した。日銀短観の業況判断DIでは大企業・製造業で▲4%ptと大幅に悪化し、景気ウォッチャー指数は現状判断DIが前月差▲0.9ptと2ヶ月ぶりの低下となった。先行きも改善はほとんど見込まれておらず、海外経済の減速や急速な円高、電力不足問題などのリスクが強く意識されているとみられる。
- 今後発表される統計では、貿易や生産などの企業関連の指標が注目される。輸出額は10月に続いて前年比でのマイナスが見込まれており、製造工業生産予測指数によれば生産も前月比でマイナスの見込みである。設備投資環境は改善基調にあると見ていたが、企業の海外進出も勢いを増しており空洞化のリスクも懸念される。

世界景気と為替による輸出数量指数の推計値



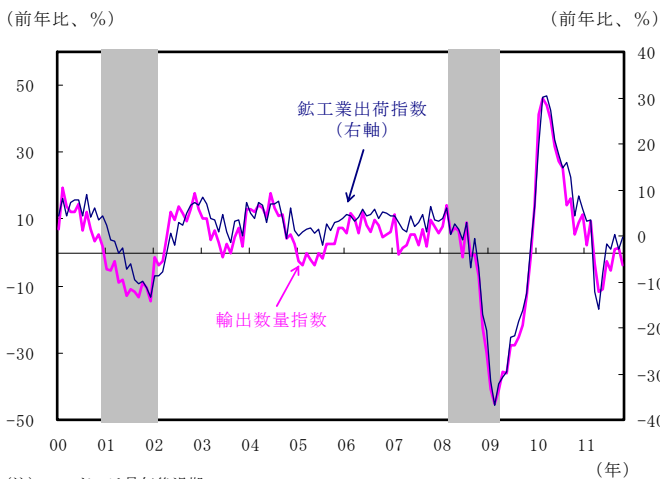
(注1) 輸出数量(推計値) = $-130.80 + 2.63 \times \text{OECD_CLI}[-2] + 0.18 \times \text{OECD_CLI_TR}[-2] - 0.53 \times \text{実質実効為替}[-2]$

* 括弧内[]は先行月数。係数は全て1%有意。推計期間は02年1月～11年2月。
OECD景気先行指数(CLI)はOECD諸国とBRICsなど非加盟6ヶ国を集計したベース。
OECD_CLI_TRは、トレンド復元ベースのCLI。

(注2) 輸出数量指数の季節調整は内閣府、直近月は大和総研推計。
(出所) 財務省、内閣府、OECD、日本銀行統計より大和総研作成

10月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲3.8%と、3ヶ月ぶりのマイナスとなった。海外経済の減速、円高の長期化などによって、輸出回復にブレーキが掛かった格好である。他方、輸入金額は、輸入価格の高止まりや原子力発電所事故・稼働停止問題に伴う代替燃料の需要増加を背景に、前年比+17.9%と22ヶ月連続のプラス。この結果、貿易収支は▲2,802億円と2ヶ月ぶりの赤字となった。輸出の先行きは、短期的に横ばい圏での動きとなる公算。世界景気と為替からみた日本の輸出数量の推計値(当社推計)が低下傾向を続けていることからうかがえるように、海外経済の減速が輸出の重石となっているためである。輸入価格の高止まりと海外経済の減速による輸出鈍化を踏まえると、貿易収支の改善ペースは引き続き緩やかなものに留まると考えている。

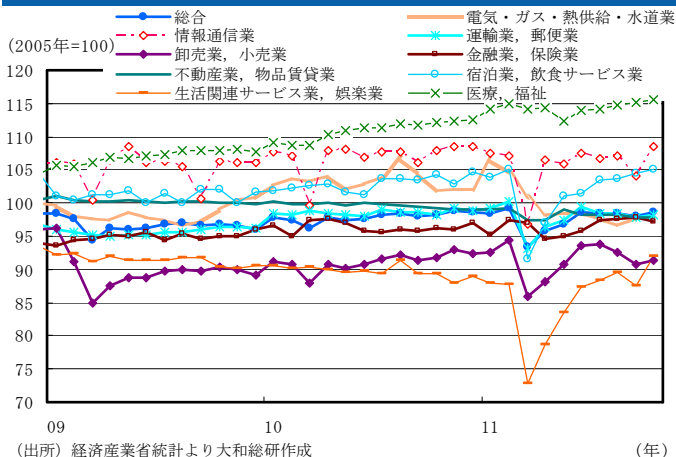
鉱工業出荷と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

10月の鉱工業生産指数は、前月比+2.2%と2ヶ月ぶりのプラスとなり、市場予想を上回った。「輸送機械」が全体の押し上げを牽引した。季節パターンの歪みという統計上の問題によって、最近の鉱工業生産のデータは振れやすくなっているが、それを割り引いても生産はまずまずの結果と言えよう。製造工業生産予測調査では、11月分の計画が前月比▲0.1%、12月分が同+2.7%となった。海外経済の減速や復興需要の後ずれに加え、タイで発生した洪水の影響を背景に、生産は短期的に横ばい圏での推移になると見込む。ただし、生産の最大のリスク要因は海外経済の減速に伴う工業製品の需要鈍化であり、タイの洪水による生産への影響は自然災害という一過性のショックに限定されていると考えている。

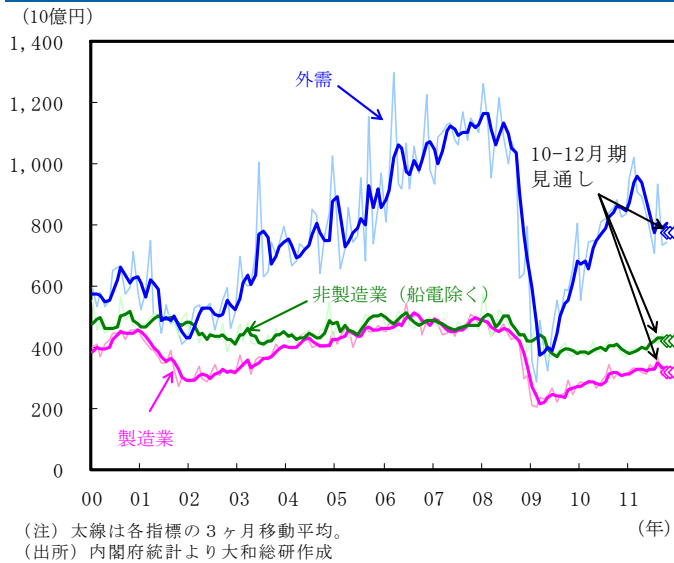
第3次産業活動指数(季節調整値)



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

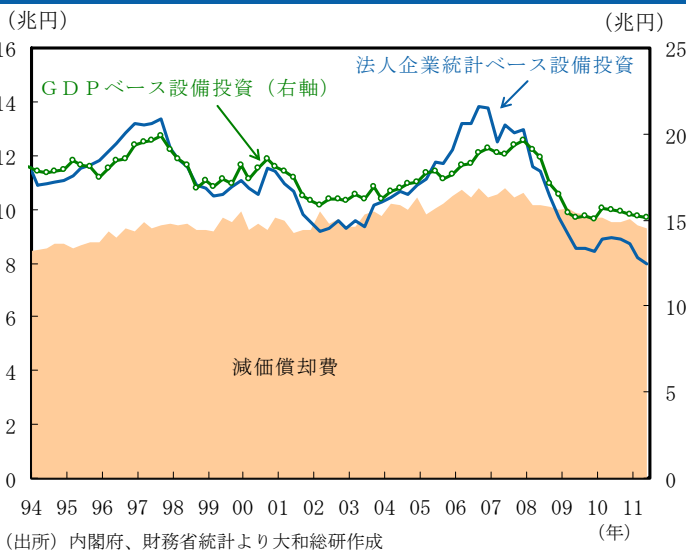
10月の第3次産業活動指数は前月比+0.6%と、2ヶ月ぶりのプラスとなった。業種別に見ると、主に情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業、卸売業・小売業が上昇した。ただし、情報通信業の上昇は前月の落ち込みからの反動増による影響が大きく、卸売業・小売業の上昇は気温の低下による秋冬物の衣料品の売上が好調だった一時的要因によるものである。そのため、基調としては足踏み状態にあると判断できる。東日本大震災からの回復は、既に多くの業種で一段落したとみられる。12月日銀短観では企業の先行きの景況感が悪化しており、11月の景気ウォッチャー調査では消費者マインドが悪化していることから、対事業所サービス、対個人サービスともに先行きは横ばい圏での推移が続く見込みである。

需要者別機械受注



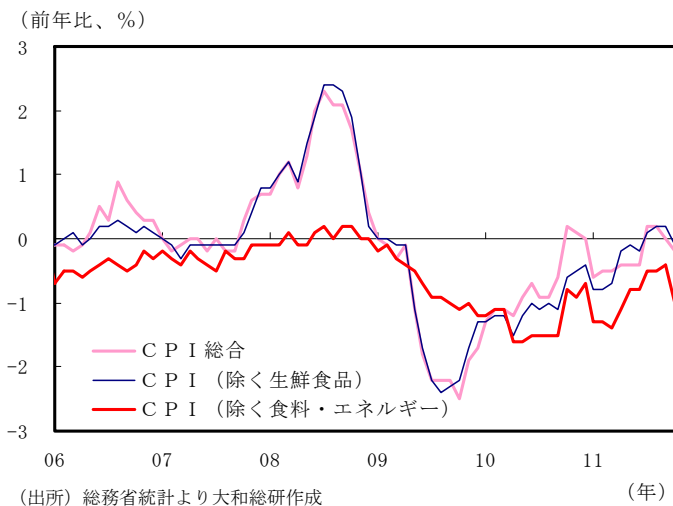
10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比▲6.9%と2ヶ月連続のマイナスとなり、市場予想を大幅に下回った。3ヶ月移動平均値ベースでも前月比▲1.7%と2ヶ月連続マイナスとなり、機械受注の改善基調に陰りがみられる。需要者別では、前月比+5.5%となった製造業と比較して、非製造業(同▲7.3%)が全体を押し下げた。また、他の需要者より先行する外需は同+1.6%と弱含み傾向が続いており、海外経済減速の影響が顕在化しているとみられる。機械受注は、復興需要を支えにして今後も緩やかな回復軌道を進ると考えている。ただし、復興需要が機械受注の押し上げに寄与するまでには、もうしばらく時間を要するため、①低空飛行を続ける復興需要、②海外経済減速の余波、という2つの重石によって、当面は踊り場的な局面になるとみている。

設備投資と減価償却費



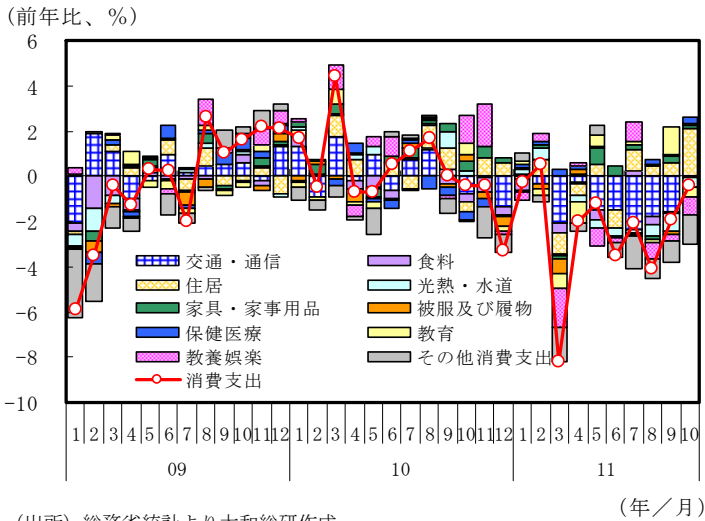
7-9月期の法人企業統計は、売上高が前期比+1.9%と2四半期ぶりの増加となった。経常利益も前期比+3.6%と3四半期ぶりに増加するなど、企業業績には改善が見られた。ただし売上高の増加は4-6月期の落ち込み(前期比▲8.2%)を取り戻すには至らないなど、業績の回復テンポは緩やかだ。企業業績は、内需関連企業は個人消費の改善傾向や復興需要の本格化などから底堅く推移すると見込んでいる。他方で、輸出関連製造業は、海外経済の減速や円高などのリスクが高まっていることに注意が必要である。設備投資(ソフトウェア除く)は、前期比▲2.7%と4四半期連続のマイナスとなった。製造業の設備投資は増加したものの、非製造業の設備投資は引き続き減少が続く。設備投資の先行きは、復興需要が支えとなり徐々に持ち直す見込み。当社では2012年1-3月期に公共投資などの復興需要が顕在化すると想定している。

消費者物価の推移



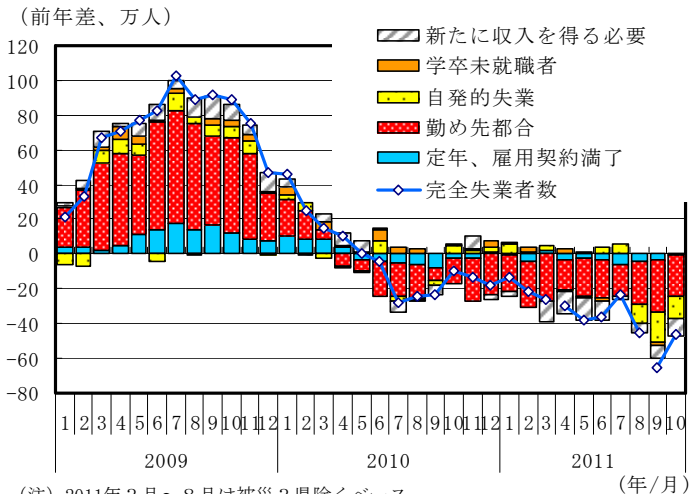
10月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は前年比▲0.1%で市場予想通りとなった。前年割れの主な背景には、昨年10月に値上げされた、たばこと傷害保険料の押し上げ効果(2品目で計0.34%pt)が、1年を経過して剥落したことが挙げられる。季節調整値の動きを見ると、エネルギー価格の押し上げ幅が縮小していることを背景に、全国コアCPIは9月に引き続き下落基調にある。全国コアCPIが前月比▲0.4%と下落幅が前月(同▲0.2%)から拡大していることから、この下落基調はマクロ需給改善の足踏みによる、ラグを伴った影響と考えられる。輸出や生産の先行き不透明感が高まっており、個人消費の回復も足踏み状態にあることから、今後、マクロ需給の悪化で物価の基調が再び弱まる可能性が高まっている。

消費支出内訳（全世帯・実質）



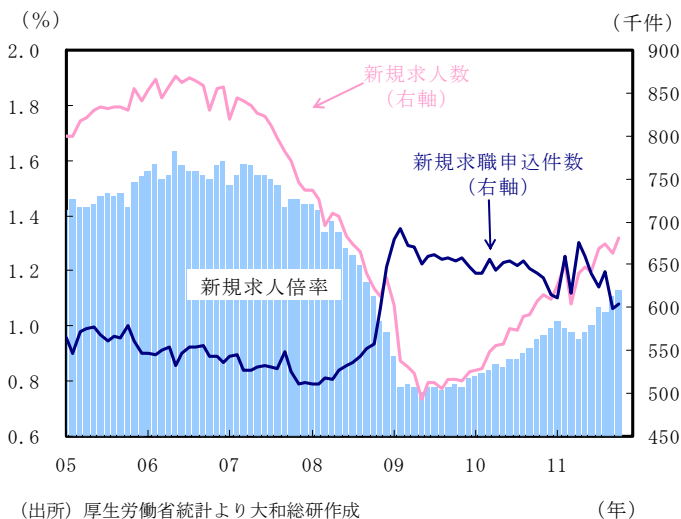
10月の家計調査によると、実質消費支出（二人以上の世帯）は前年比▲0.4%と、8ヶ月連続のマイナスとなったが、減少幅は2ヶ月連続で縮小した。季節調整済み前月比で見ても+0.3%と前月から緩やかに増加している。供給側の統計や雇用環境、マインドなども併せて判断すると、消費の基調は概ね横ばいであると言える。先行きは、復興需要が本格化することや海外経済が大きな下振れを回避すると想定すれば、雇用・所得環境の改善を通じて消費を緩やかに押し上げていくと見込んでいる。ただし、欧州の債務問題が解決する目処はいまだに立っておらず、むしろ景気を大幅に悪化させるリスクが高まっている。足下でも減速している海外景気が失速するという事態になれば、輸出や生産の減少を通じて企業・雇用者所得を減少させ、消費に大きな下押し圧力をもたらすだろう。

求職理由別完全失業者数



10月の完全失業率（季節調整値）は4.5%となり、前月差+0.4%ptと3ヶ月ぶりに悪化した。中身を見ると、就業者数は横ばいで推移したが非労働力人口が前月差▲22万人と減少し、完全失業者数が同+25万人と増加している。「被災3県を除くベース」の完全失業率は4.4%と、前月から+0.3%pt悪化した。10月は全国ベースと同様に上昇幅が大きかったものの、7月の4.7%からわずか2ヶ月で4.1%へ改善した後の上昇である。均してみれば、2010年度後半からの改善傾向が足下でも続いている。男女別に見ると、特に女性で非労働力人口の減少が目立つ。医療・福祉関連などの労働需要の強さを背景に、非労働力化していた女性が再び就職しようと活動を始めたことがうかがわれ、前向きに判断できる内容である。

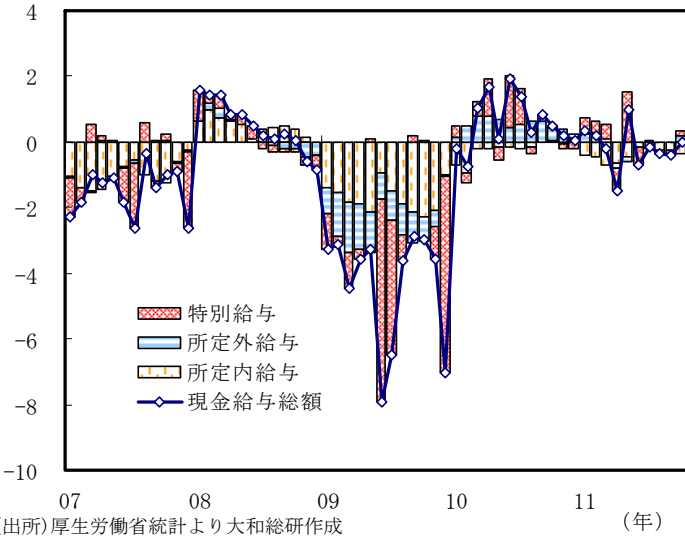
新規求人倍率



10月の有効求人倍率は0.67倍と、前月と同水準となった。中身を見ると、有効求職者数、有効求人数がともに増加している。5ヶ月ぶりに改善が足踏みした形となったが、有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、1.13倍と前月から0.02pt改善した。新規求職者数の増加以上に新規求人数が増加しており、改善傾向が続いている。完全失業率と併せて見ると、雇用環境は非常に緩慢ながら改善が続いているとみられる。先行きについては、復興需要が本格化することに加え、海外経済が大きな下振れを回避すると想定すれば、2012年度からは企業業績の改善を通して、雇用環境は緩やかに改善が続くと考えている。

現金給与総額 要因分解

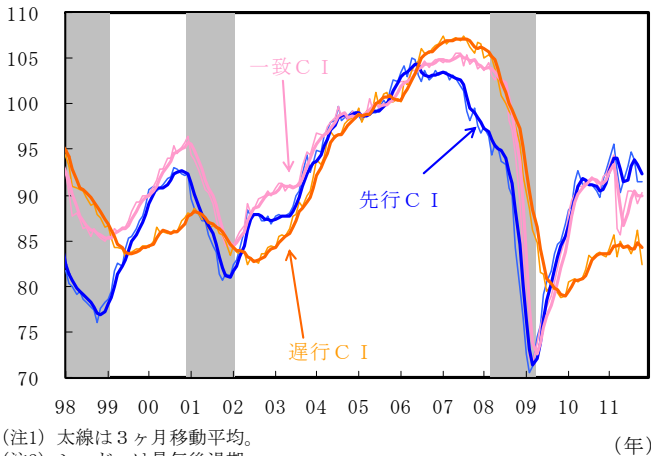
(前年比、%)



10月の現金給与総額は前年比+0.0%と、5ヶ月ぶりにマイナス圏を脱した。生産活動に遅行して緩やかに推移する傾向がある所定内給与は前年比▲0.4%と10ヶ月連続のマイナスとなった一方で、生産と連動性の高い所定外給与は前年比+2.9%と2ヶ月連続でのプラスとなった。所定外労働時間も増加していることから、堅調に推移した生産の増加を反映した結果とみられる。ただし、所定内給与は前年比でマイナスが続いており、所得環境は横ばいでの推移が続いていると判断できる。企業業績を見ると、急速な円高などの影響で製造業などでは下方修正が相次いでいる。2012年度に向けて企業業績は回復する見込みであるが、当面の間、所得環境は足踏み状態が続くであろう。

景気動向指数の推移

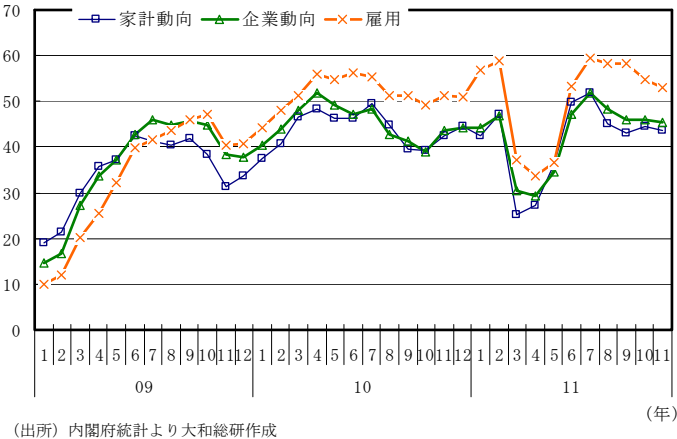
(2005年=100)



10月の景気動向指数の基調判断は先月に引き続き、「下げ止まりを示している」であった。一致CIは前月差+1.3ptと4ヶ月ぶりに上昇した。節電の終了に伴う大口電気使用量の増加や、2ヶ月ぶりに持ち直した鉱工業生産指数が全体を押し上げた。3ヶ月移動平均は前月差▲0.03ptと2ヶ月連続で下降しており、11月の一致CIの値次第では、基調判断が「悪化」に引き下げられる可能性がある。先行CIは前月差+0.0ptと、大きく下降した9月から横ばいでの推移となった。日本経済は2012年度、復興需要に支えられて緩やかに回復すると想定しているが、足下では景気後退のリスクが高まっている。消費者や企業の景況感も悪化しており、景気は踊り場状態が続く見通しである。

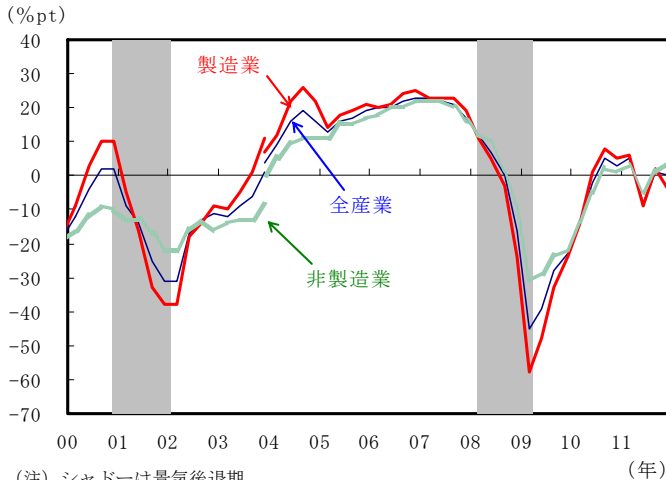
景気ウォッチャー指数の推移

(DI、%pt)



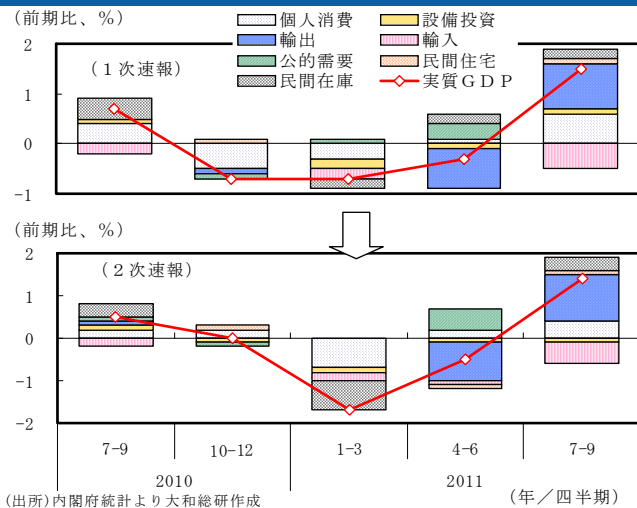
11月の景気ウォッチャー調査は現状判断DIが前月差▲0.9ptと2ヶ月ぶりの低下となった。家計動向関連は同▲0.9ptと2ヶ月ぶりに低下した。中身を見ると、小売関連の景況感が同▲2.0ptと低下している。テレビなどの駆け込み需要の反動減が続いていることや、月の前半に気温が高めに推移し、冬物の衣料品売上が伸びなかったことが背景にあるため、基調としての悪化であるとは捉えられないが、家計動向は横ばいの状態が続くと考えている。企業関連動向は前月差▲0.7ptと2ヶ月連続で低下した。判断理由を見ると、東日本大震災からの持ち直しが上昇に寄与した一方で、急速な円高やタイの洪水の影響などが全体を押し下げている。雇用関連も同様に、円高などを背景に採用に慎重な姿勢が見られたことから、前月差▲1.8ptと低下した。先行き判断DIは、前月差▲1.2ptと5ヶ月連続の低下となった。先行き不透明感から家計関連動向が同▲1.8ptと大きく低下した一方で、復興需要への期待感から企業関連は同+0.3ptと2ヶ月ぶりに上昇しており、当面の間、復興需要への期待と先行き不安の綱引き状態が続くとみられる。

日銀短観 業況判断DI 大企業



12月の日銀短観では大企業・製造業の業況判断DIの「最近」は▲4%ptと2四半期ぶりの悪化となった。市場予想(▲2%pt)を下回り、前回の9月短観から▲6ptと大幅に悪化している。一方、大企業・非製造業の業況判断DIは4%ptと2四半期連続で改善しており、市場予想(▲1%pt)も上回った。海外経済の減速や円高の影響で景況感が悪化した製造業と、堅調な内需の推移を受けて景況感が改善した非製造業で大きく結果が分かれた。ただし、先行きのDIは大企業・製造業で▲5%pt、大企業・非製造業で0%ptとそれぞれ悪化が見込まれており、先行きの不透明感は共通して根強い。大企業・全産業の2011年度設備投資計画は、前年比+0.0%と前回調査(同+0.2%)から下方修正された。総合的に見れば、景気の先行き不確実性が増しているという現状が再確認された結果であると言える。海外経済の減速や急速な円高、電力問題などのリスクを今後も注視していく必要があるだろう。

実質GDPの推移



7-9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+1.4%(前期比年率+5.6%)となり、1次速報(前期比+1.5%)から下方修正された。民間企業設備投資は7-9月期の法人企業統計を受けて前期比▲0.4%と1次速報(同+1.1%)から大きく下方修正されており、市場予想(同▲0.1%)からも大きく下ぶれた。また、今回から基準年が2000暦年から2005暦年に変更されたため、過去の数字も大きく変動しており、2011年1-3月期の実質GDP成長率は前期比▲1.7%と、1次速報(同▲0.7%)から大きく下方修正された。この影響で「成長率のゲタ」が0.5pt程度低下し、2011年度の成長率を数字上押し下げることとなった。大和総研の見通しでは、2011年度の実質GDP成長率は前年度比▲0.3%を見込んでいる。

主要統計計数表

月次統計

		単位	2011/05	2011/06	2011/07	2011/08	2011/09	2011/10	2011/11	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	89.2	92.6	93.0	93.6	90.5	92.5	-	経済産業省	
		前月比	%	6.2	3.8	0.4	0.6	▲ 3.3	2.2		-
	出荷指数	季調値	87.2	94.3	94.4	94.6	92.7	92.9	-		
		前月比	%	5.3	8.1	0.1	0.2	▲ 2.0	0.2		-
	在庫指数	季調値	103.7	100.8	100.7	102.8	102.7	103.6	-		
		前月比	%	5.6	▲ 2.8	▲ 0.1	2.1	▲ 0.1	0.9		-
	在庫率指数	季調値	120.7	111.9	116.4	114.8	119.2	118.1	-		
		前月比	%	▲ 3.3	▲ 7.3	4.0	▲ 1.4	3.8	▲ 0.9		-
第三次産業活動指数	季調値	96.8	98.6	98.4	98.5	98.1	98.7	-	経済産業省		
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)	季調値	94.1	96.2	96.6	96.3	95.4	-	-	経済産業省		
	前月比	%	2.0	2.2	0.4	▲ 0.3	▲ 0.9	-	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)	前年比	%	3.0	7.7	▲ 8.2	11.0	▲ 8.2	▲ 6.9	内閣府		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数	前年比	%	6.4	5.8	21.2	14.0	▲ 10.8	▲ 5.8	国土交通省		
	季調値年率	万戸	81.5	81.7	95.5	93.4	74.5	77.4	-		
貿易統計	貿易収支	原系列	▲ 85.3	67.3	67.9	▲ 779.6	293.9	▲ 280.2	-	日本銀行	
	通関輸出額	前年比	%	▲ 10.3	▲ 1.6	▲ 3.4	2.8	2.3	▲ 3.8		-
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 10.8	▲ 2.7	▲ 5.3	0.9	1.5	▲ 3.9		-
	輸出価格指数	前年比	%	0.5	1.1	2.0	1.9	0.9	0.2		-
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 0.4	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 2.6	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 1.8	-	
商業販売統計	小売販売売額	前年比	%	▲ 1.3	1.2	0.6	▲ 2.6	▲ 1.1	1.9	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	0.8	2.5	1.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 0.5	-	
消費総合指数 実質	季調値	2005年=100	107.7	108.9	108.9	109.2	108.5	109.3	-	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	1.0	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	-	
労働力調査 完全失業率	季調値	%	4.5	4.6	4.7	4.3	4.1	4.4	-	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	0.61	0.63	0.64	0.66	0.67	0.67	厚生労働省	
	新規求人倍率	季調値	倍率	0.98	1.00	1.07	1.05	1.11	1.13	-	
消費者物価指数	全国 総合	前年比	%	▲ 0.4	▲ 0.4	0.2	0.2	0.0	▲ 0.2	-	
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	総務省	
	全国 食料およびエネルギーを除く総合	前年比	%	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.0	-	
国内企業物価指数	前年比	%	2.2	2.5	2.8	2.6	2.5	1.6	1.7	日本銀行	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2005年=100	91.5	93.2	94.8	93.8	91.5	91.5	-	
	一致指数 CI	-	2005年=100	88.1	90.4	90.4	90.3	89.0	90.3	-	
	遅行指数 CI	-	2005年=100	84.3	84.2	83.5	84.4	86.2	82.3	-	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	36.0	49.6	52.6	47.3	45.3	45.0	内閣府	
	先行き判断DI	-	%ポイント	44.9	49.0	48.5	47.1	46.4	44.7	-	

(出所)各種統計より大和総研作成

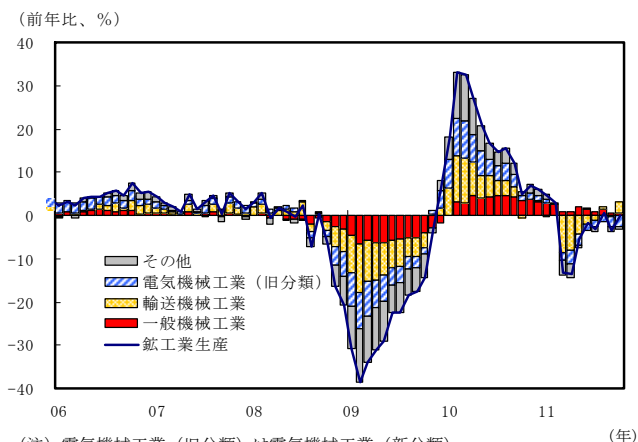
四半期統計

		単位	2011/03	2011/06	2011/09	2011/12	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 1.7	▲ 0.5	1.4	-	内閣府	
		前期比年率	%	▲ 6.6	▲ 2.0	5.6	-		
		家計最終消費支出	前期比	%	▲ 1.2	0.3	0.7		-
		民間住宅	前期比	%	1.8	▲ 2.0	5.2		-
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.4		-
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.7	0.0	0.3		-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.5	0.7	0.2		-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 1.9	6.7	▲ 1.0		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.0	▲ 5.9	7.3		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.1	0.4	3.5		-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 1.5	0.5	0.8	-		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	▲ 1.0	0.6	-		
	名目GDP	前期比	%	▲ 1.7	▲ 1.6	1.2	-	内閣府	
		前期比年率	%	▲ 6.8	▲ 6.1	5.0	-		
GDPデフレーター	前期比	%	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 2.2	-	内閣府		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.3	▲ 11.6	▲ 1.9	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	11.4	▲ 14.6	▲ 8.5	-		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	3.4	▲ 8.2	▲ 11.0	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	-	%ポイント	6	▲ 9	2	▲ 4	日本銀行
		大企業 非製造業	-	%ポイント	3	▲ 5	1	4	
		中小企業 製造業	-	%ポイント	▲ 10	▲ 21	▲ 11	▲ 8	
		中小企業 非製造業	-	%ポイント	▲ 19	▲ 26	▲ 19	▲ 14	
	生産・営業用設備判断DI	-	%ポイント	7	7	6	6	日本銀行	
雇用人員判断DI	-	%ポイント	4	8	3	2	日本銀行		

(出所)各種統計より大和総研作成

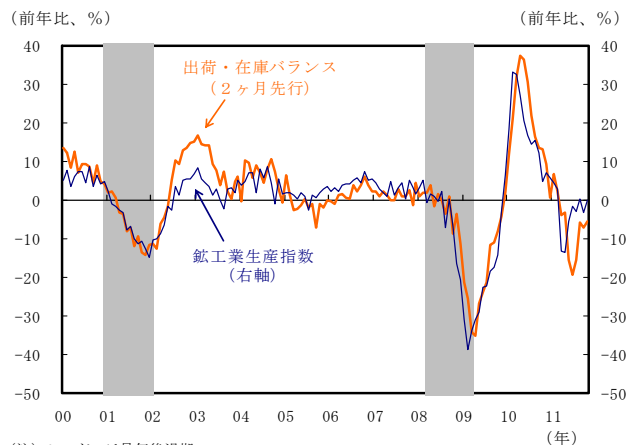
生産

鉱工業生産 寄与度分解

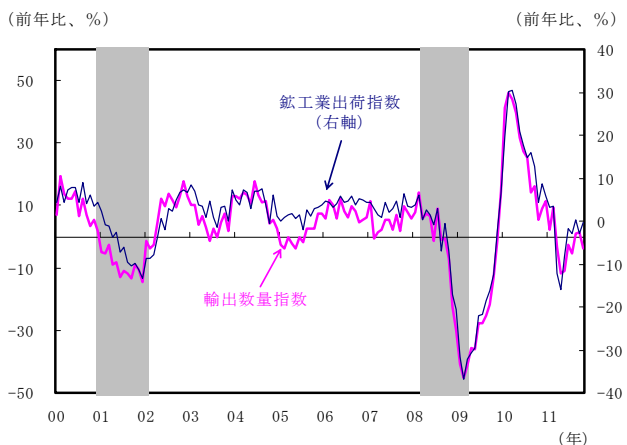


(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、情報通信機工業、電子部品・デバイス工業。
 (出所) 経済産業省統計より大和総研作成

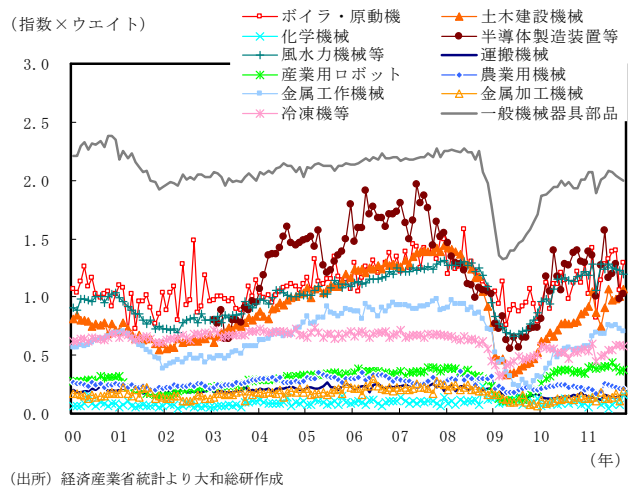
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



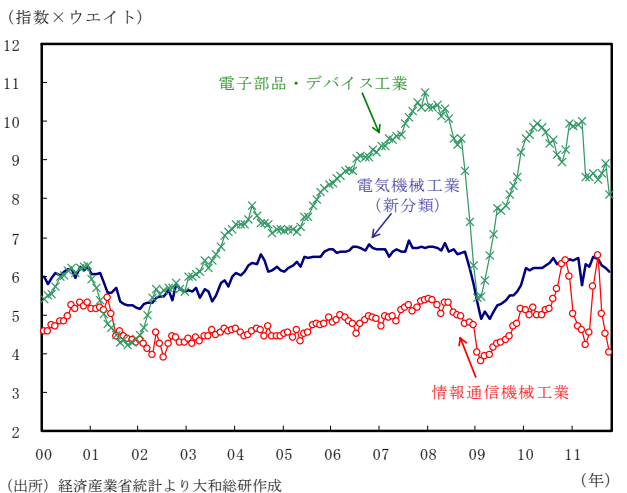
鉱工業出荷と輸出数量



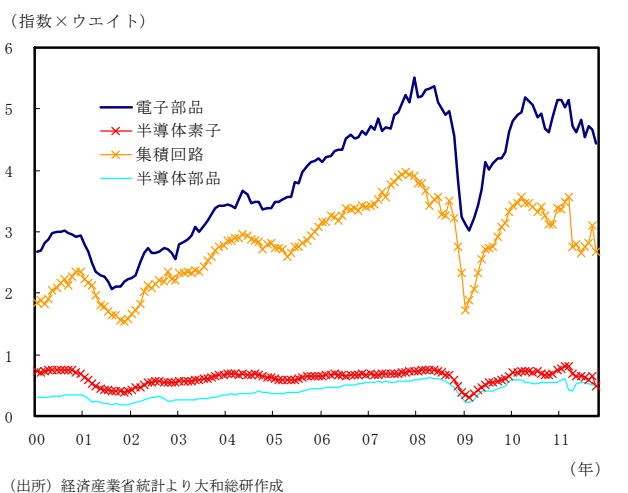
一般機械工業 出荷内訳



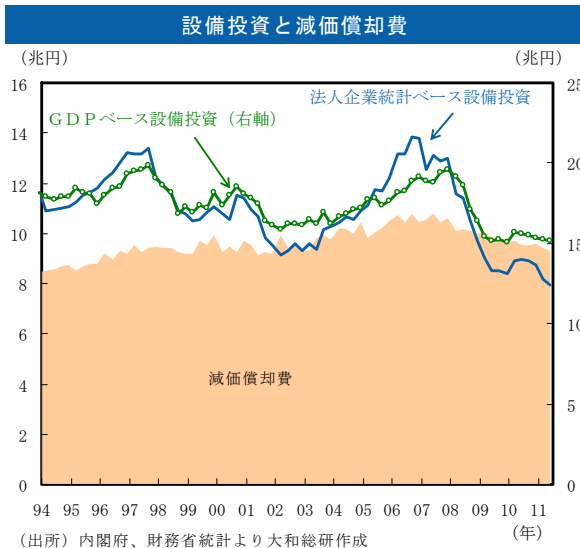
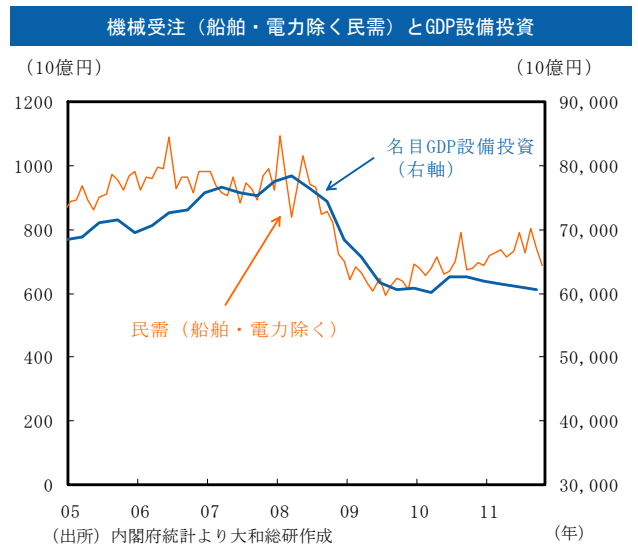
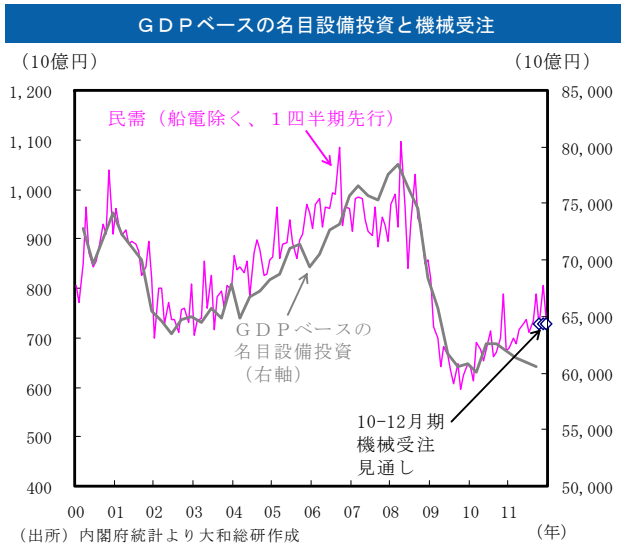
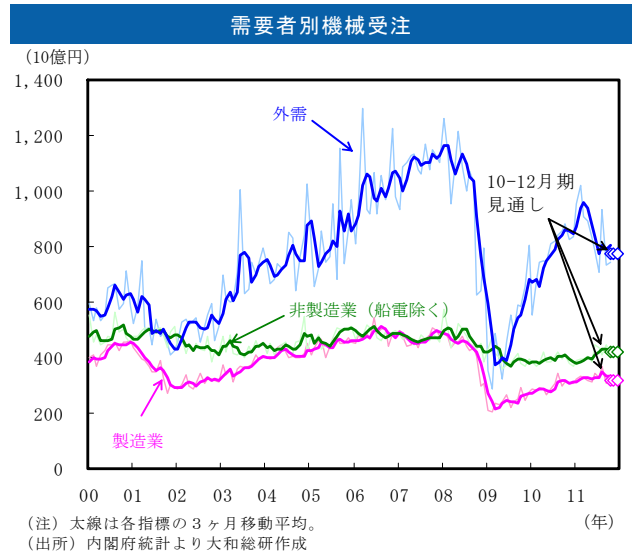
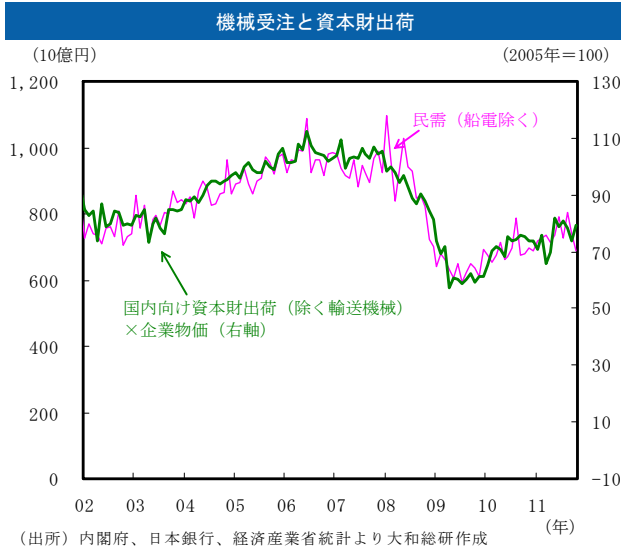
電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



電子部品・デバイス工業出荷内訳

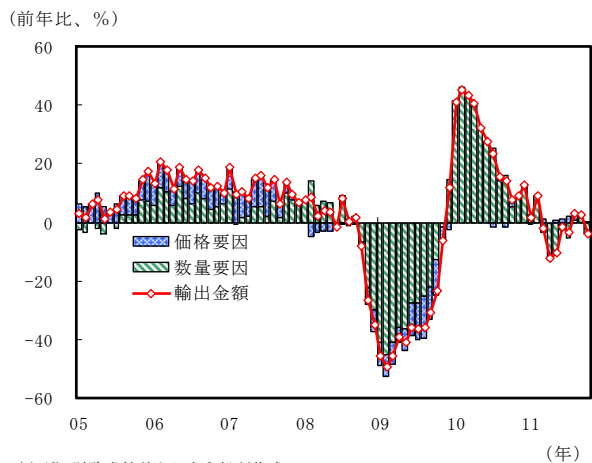


設備

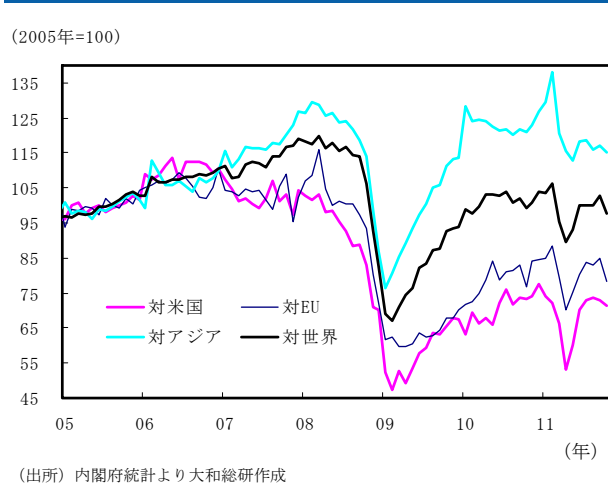


貿易

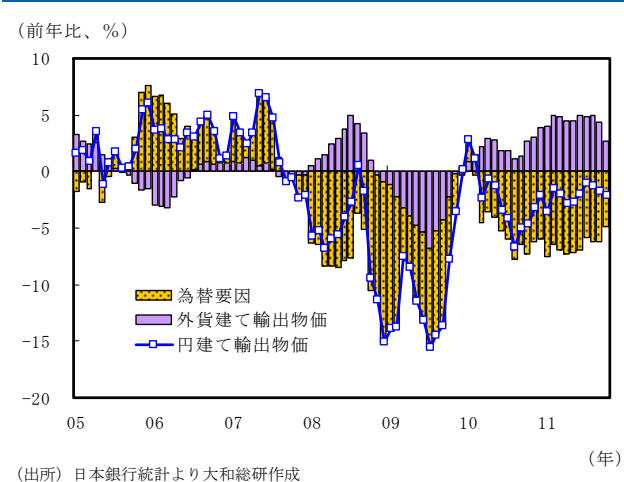
輸出の要因分解



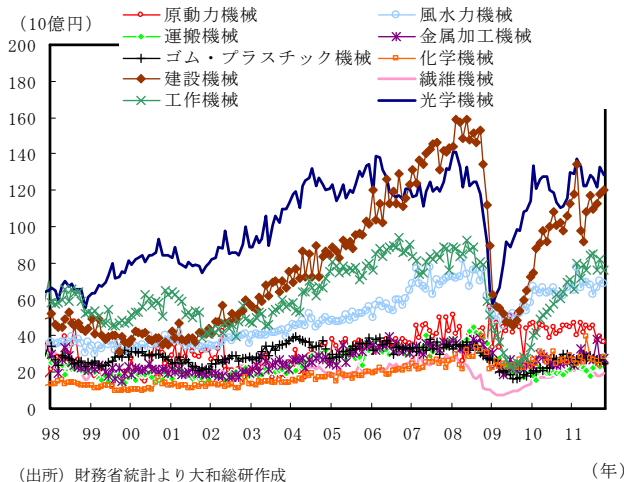
相手国・地域別輸出数量 (季節調整値)



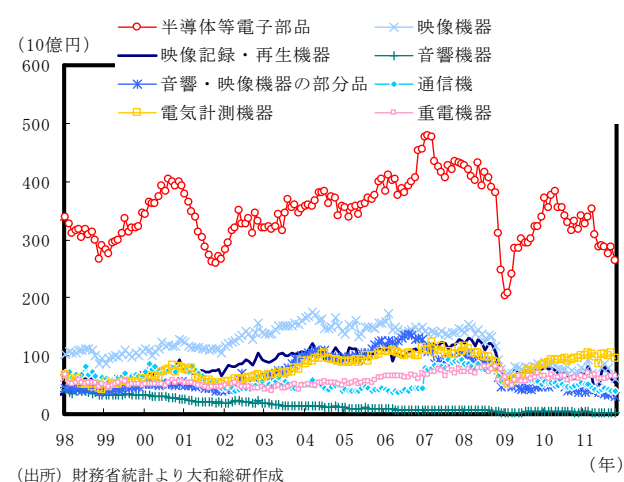
輸出物価の要因分解



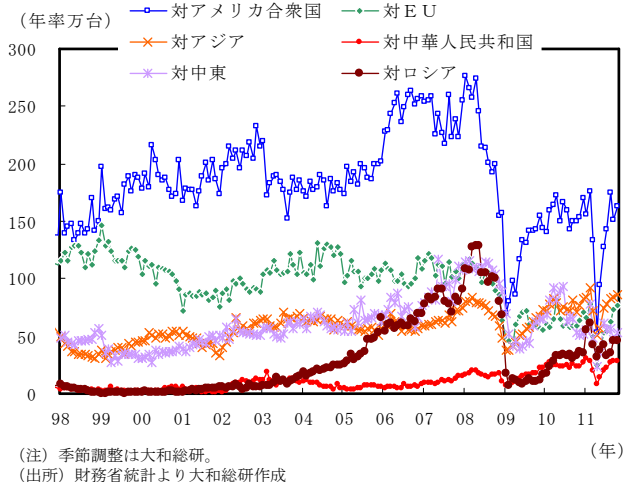
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

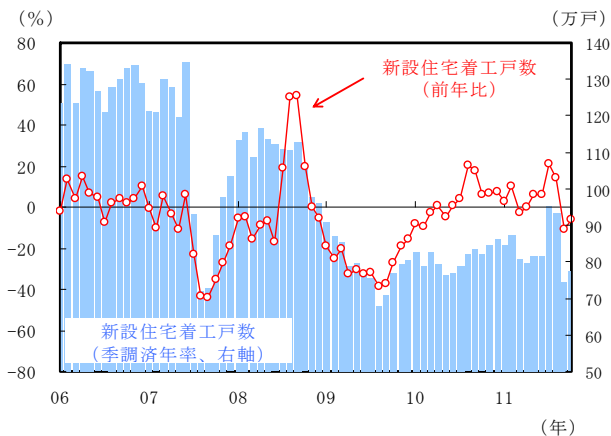


相手国・地域別自動車輸出台数



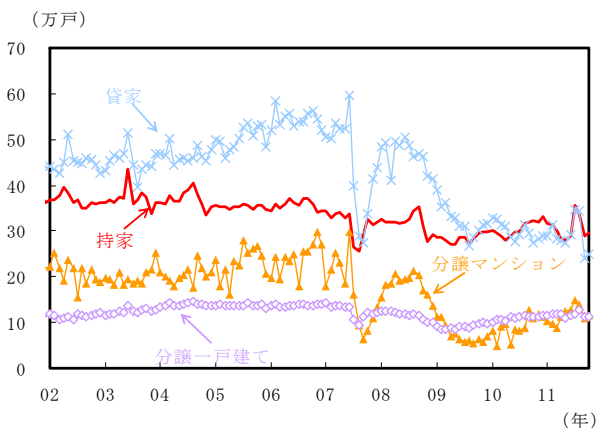
住宅

新設住宅着工戸数



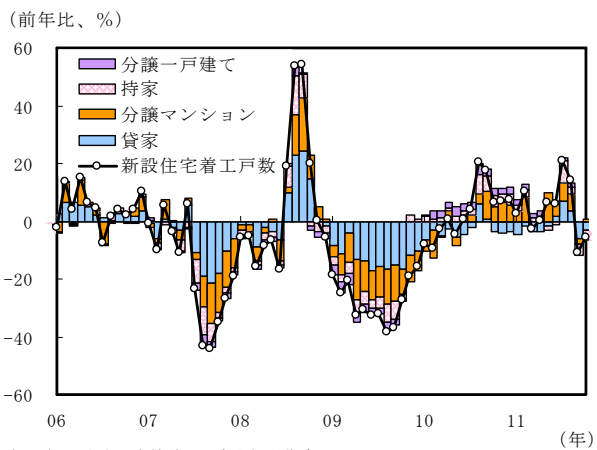
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



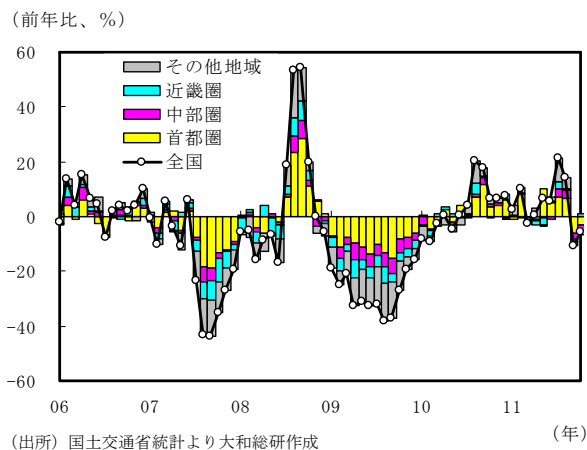
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



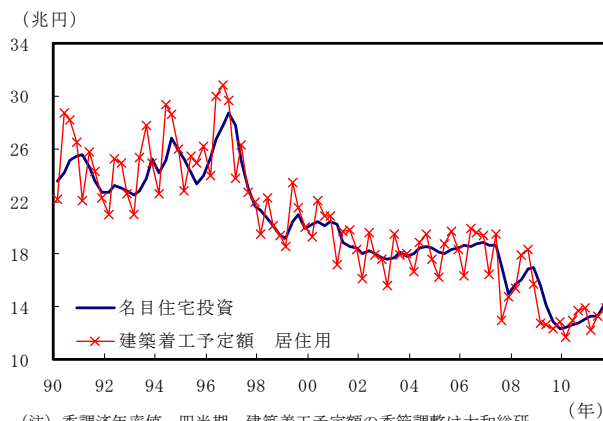
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

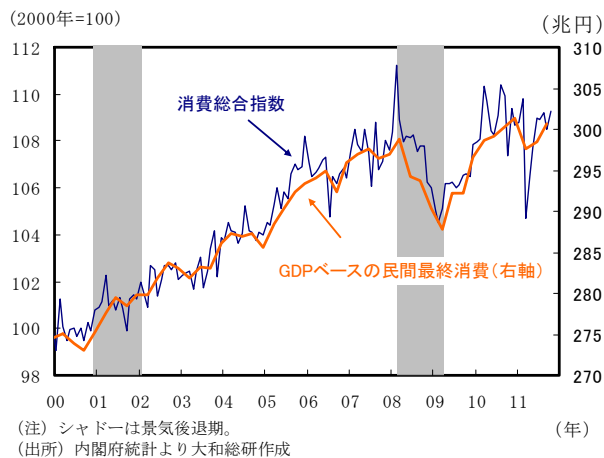
名目住宅投資と建築着工予定額



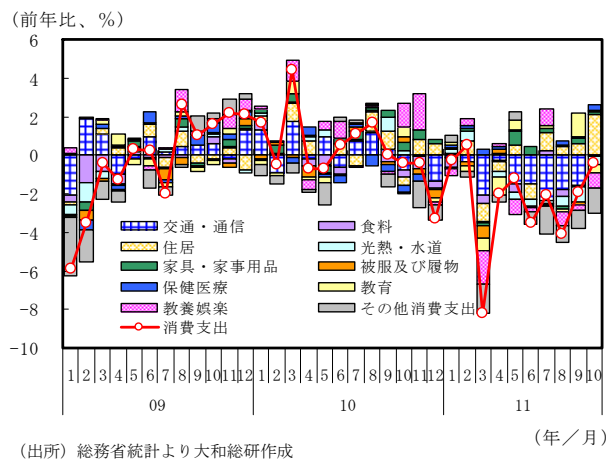
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

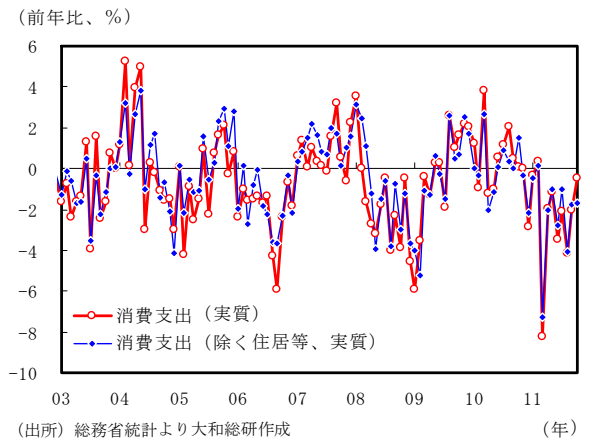
消費総合指数とGDPベースの消費



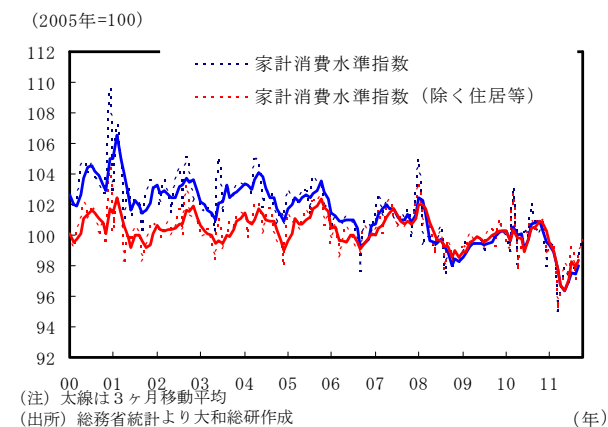
消費支出内訳 (全世帯・実質)



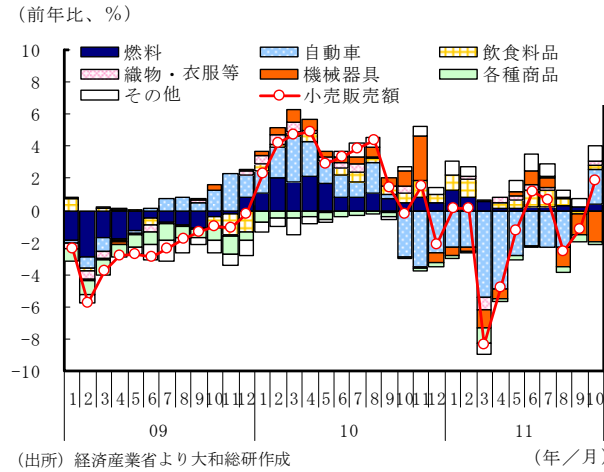
消費支出 (除く住居等)



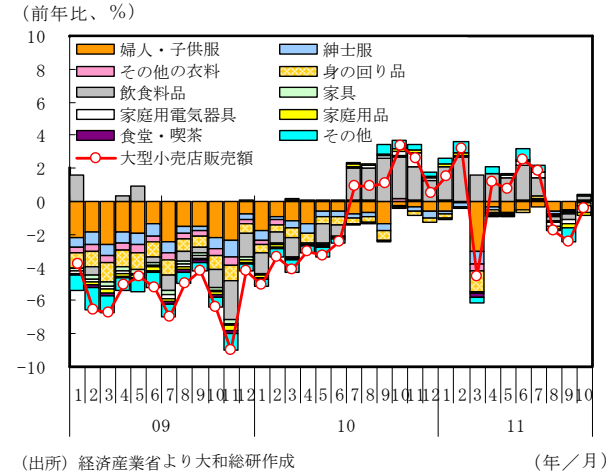
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

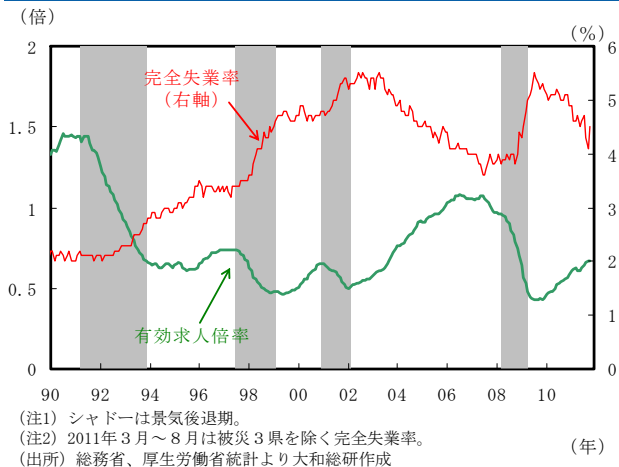


大型小売店販売額の推移

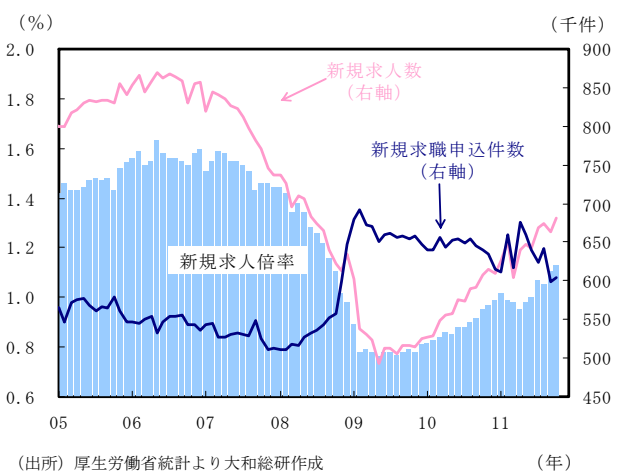


雇用・賃金

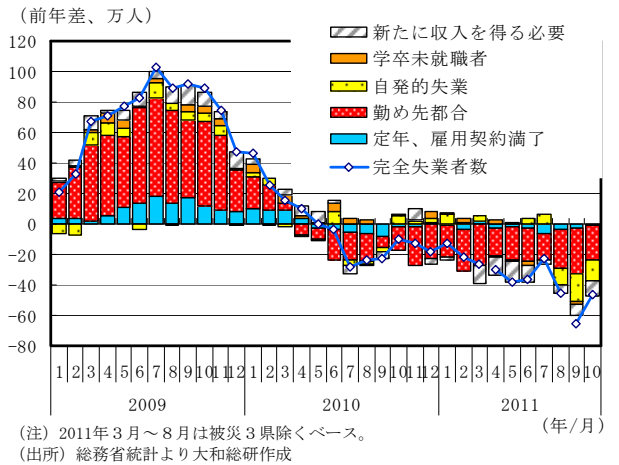
完全失業率と有効求人倍率



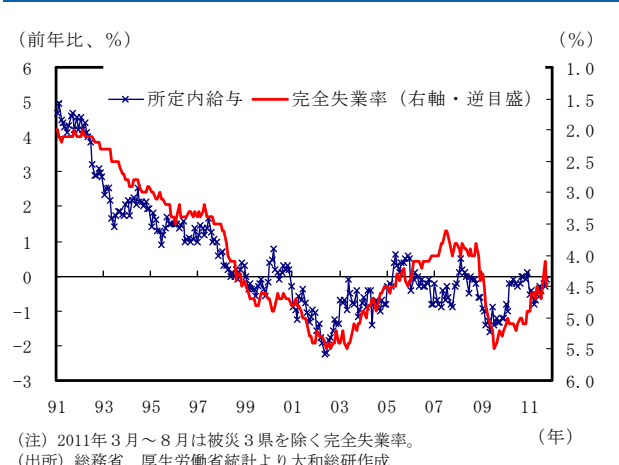
新規求人倍率



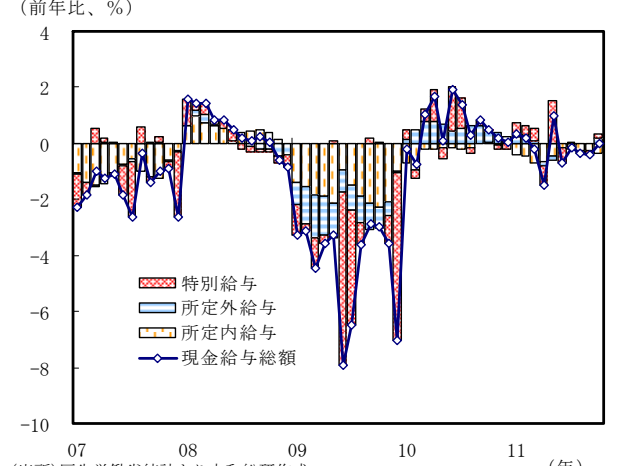
求職理由別完全失業者数



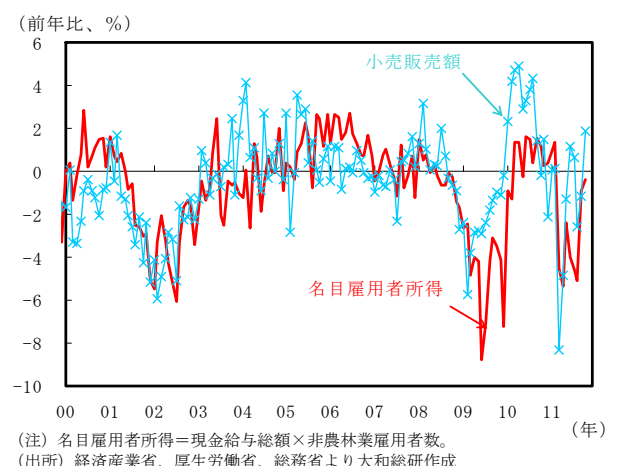
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

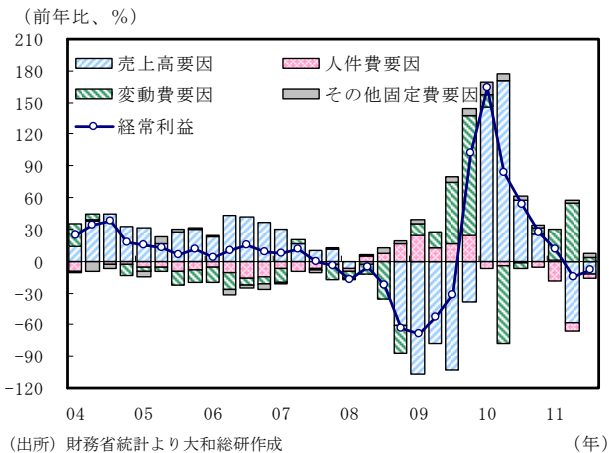


小売販売額と雇用者所得

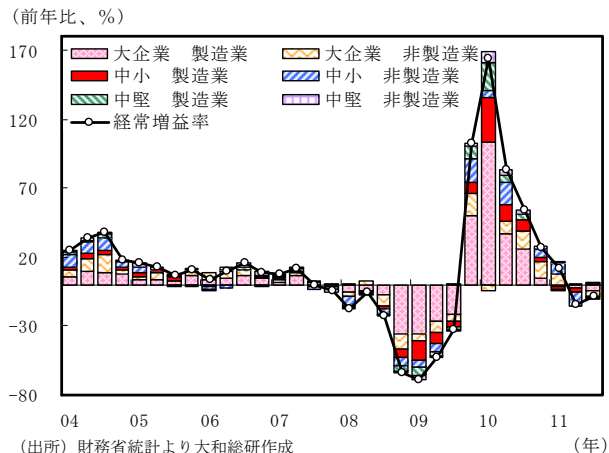


企業収益

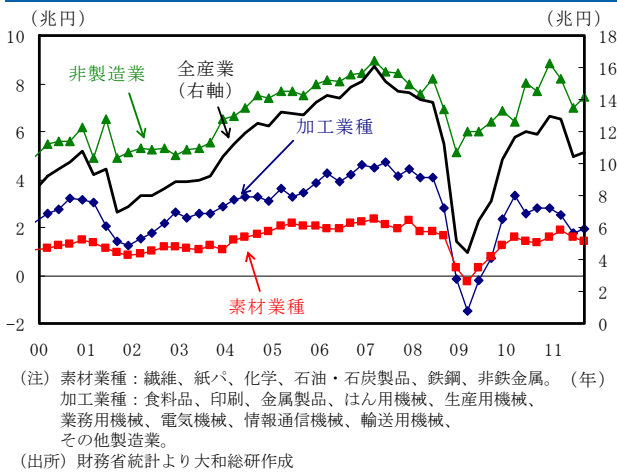
経常利益の要因分解



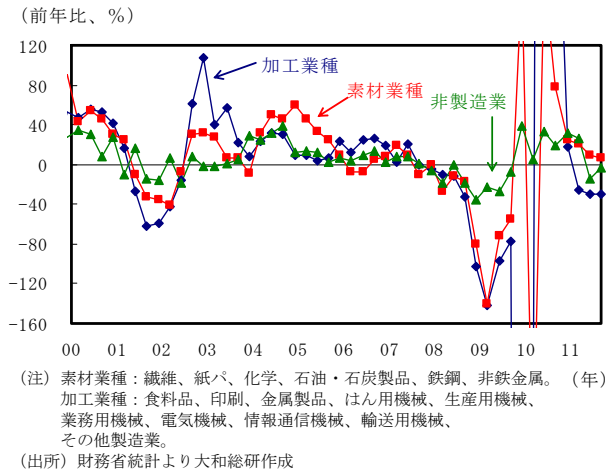
経常利益 規模別業種別寄与度



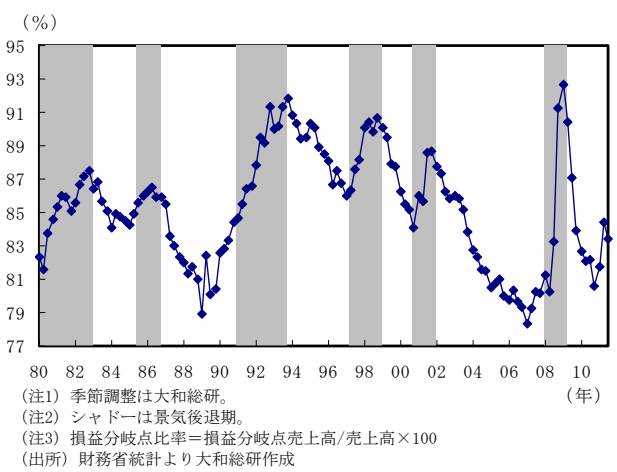
業種別経常利益 全規模全産業



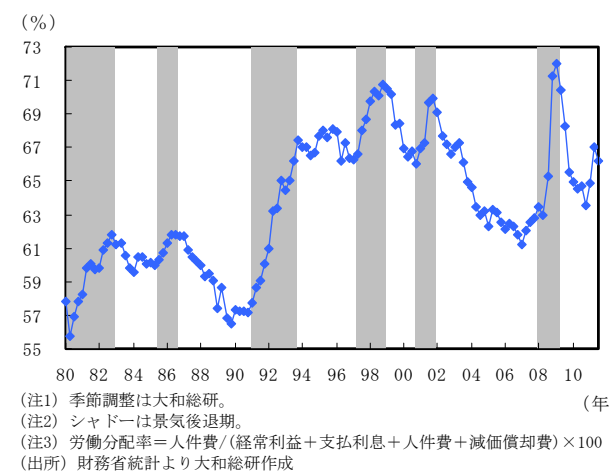
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

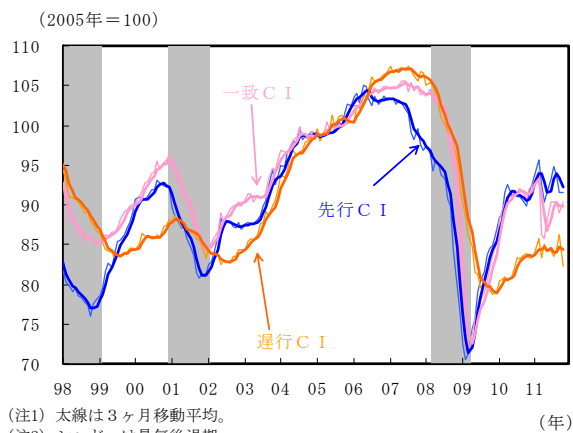


労働分配率の推移

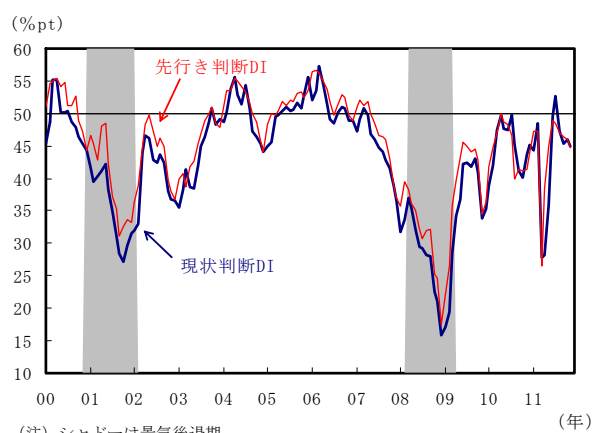


景気動向

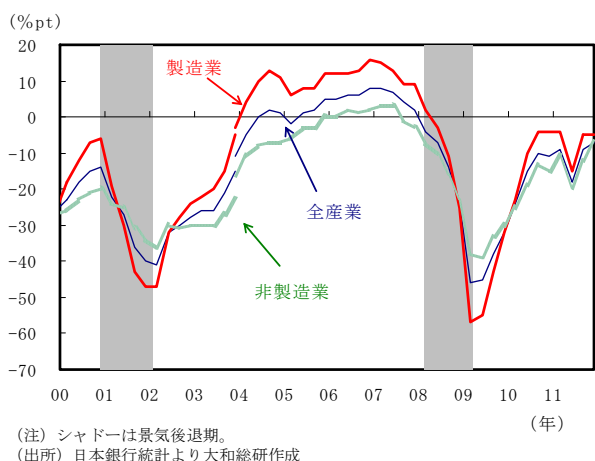
景気動向指数の推移



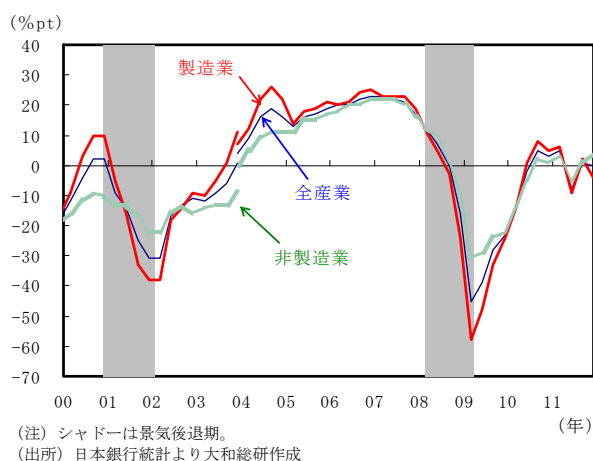
景気ウォッチャー調査



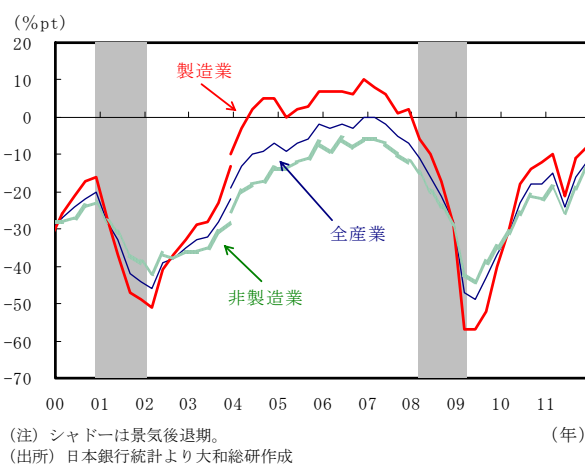
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業



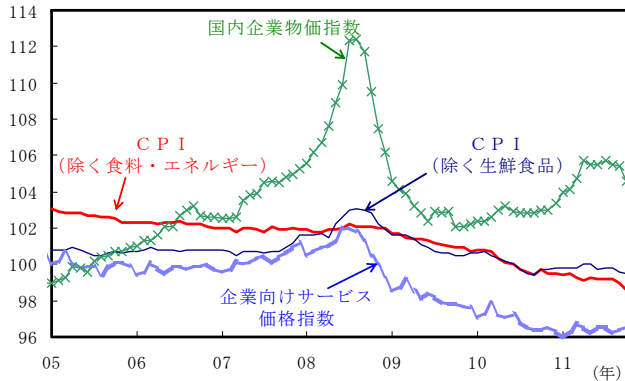
日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

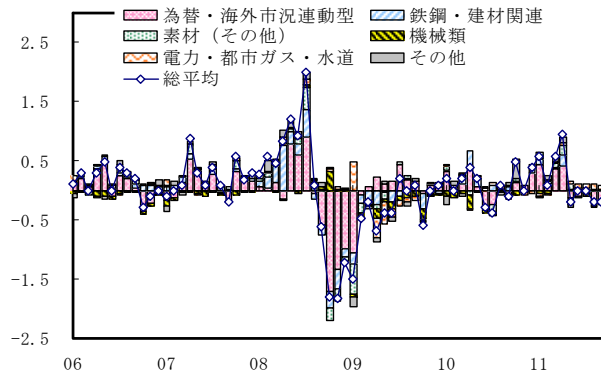
(基準年=100)



(注) CPIは季節調整値、基準年は2010年。企業物価指数の基準年は2005年。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

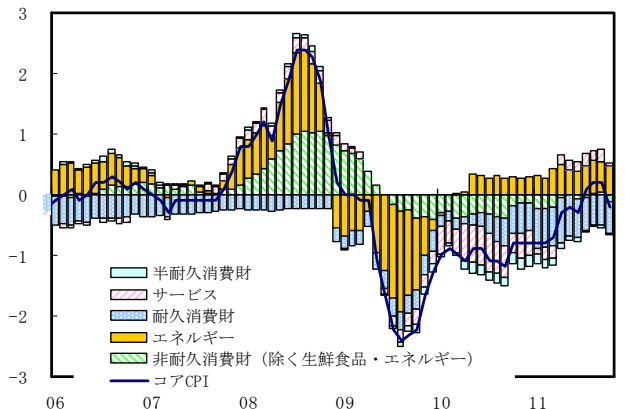
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

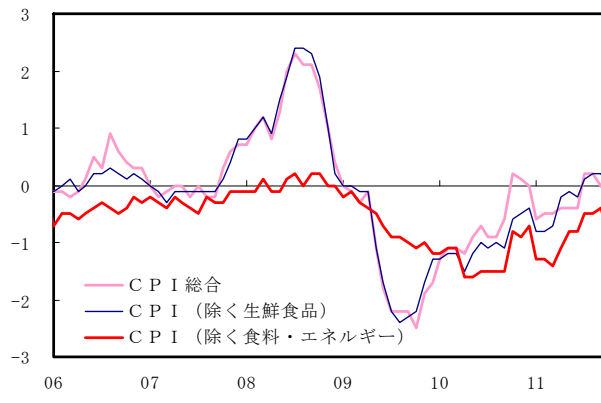
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

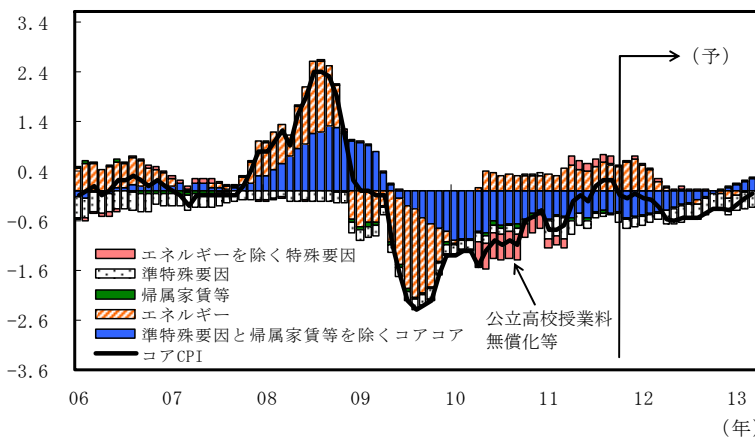
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

全国コアCPIの見通し（2010年基準）

(前年比、%)



(注) 特殊要因はエネルギー、米類、たばこ、鶏卵、切り花、診療代、介護料、固定電話通信料、高校授業料（公立・私立）。準特殊要因は、携帯電話通信料、傷害保険料、国立大学授業料、自動車保険料（任意、自賠責）、航空運賃、教養娯楽耐久財。
コアコアCPIは生鮮食品と特殊要因を除く総合。
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成